

令和 6 年度

(2024 年度)

世田谷区各会計主要施策の成果

財 政 運 営 の 概 要

主 要 事 業 の 説 明

予 算 の 執 行 実 績

世 田 谷 区

令和 6 年度各会計歳入歳出決算を区議会の認定に付するにあたり、地方自治法第 233 条第 5 項

の規定に基づき、当該会計年度中の各部門における主要な施策の成果を本書のとおり報告します。

令 和 7 年 9 月 日

世田谷区長 保 坂 展 人

目次

財政運営の概要

令和 6 年度の財政運営の概要 3 頁

主要事業の説明

主要事業の説明 18

実施計画事業執行実績 23

実施計画に掲げる施策（施策評価） 33

成果指標達成状況一覧 201

予算の執行実績

1. 各会計歳入歳出決算総括 217

令和 6 年度各会計歳入歳出決算総括表 219

2. 一般会計 221

(1) 歳入歳出予算決算対照表 223

(2) 歳入 229

(3) 歳出 275

3. 国民健康保険事業会計 299

(1) 歳入歳出予算決算対照表 301

(2) 歳入 307

(3) 歳出 313

4. 後期高齢者医療会計 317

(1) 歳入歳出予算決算対照表 319

(2) 歳入 323

(3) 歳出 327

5. 介護保険事業会計 329

(1) 歳入歳出予算決算対照表 331

(2) 歳入 337

(3) 歳出 345

6. 学校給食費会計 349

(1) 歳入歳出予算決算対照表 351

(2) 歳入 355

(3) 歳出 357

7. 参考資料 359

作成基準

1 財政運営の概要

令和 6 年度の財政運営の概要について説明した。

2 主要事業の説明

実施計画に掲げる施策を対象とし、行政評価の手法を用いて分析、評価した結果を記載した。

成果指標の達成状況、実現に向けた取組み（行動量）の実績を記載した。

次年度以降の修正目標、行動量及び成果指標の計画変更理由・内容を記載した。（計画変更を行う事業に限る）

施策を構成する予算事業、行政コスト計算書、施策に関わる人員、行動量あたりのフルコスト、基本計画の理念を踏まえた取組みの成果、課題及び今後の進め方は、施策評価見える化ボード（区ホームページに掲載のダッシュボード）に掲載する。

3 予算の執行実績

予算説明書の項目に従って各会計ごとに歳入、歳出の執行状況を記載した。

(1) 予算現額、収入済額、執行額

歳入については、「各会計歳入歳出決算事項別明細書」の節までの予算現額、収入済額を記載した。

歳出については、「各会計歳入歳出決算事項別明細書」の目までの予算現額、執行額を記載した。

(2) 収入率、執行率

歳入、歳出とも小数点以下第 2 位を四捨五入で記載した。ただし、1,000.0%以上については－％で表示した。

(3) 収入の概要

予算説明書の細節に従って、予算現額に対する収入状況を記載した。

項目の番号は、電子計算管理番号を用いて記載した。

(4) 支出の概要

原則として予算説明書の目ごとの事業分類に従って、予算額の執行状況を記載した。

なお、「主要事業の説明」で既に述べた事業については、★を記載した。

繰越事業（令和 5 年度→令和 6 年度）の実績は、当年度実績と合算している。

特定財源が決算額を上回った場合の他の事業への振り分けは行っていない。

4 予算事業の所管部

令和 7 年 4 月 1 日組織改正後の所管部を表示した。

5 その他

千円単位で記載している数値及び構成比については、表示単位未満を四捨五入しているため、差引額や合計額等の数値が一致しない場合がある。

財政運営の概要

令和 6 年度の財政運営の概要

1 財政運営の経緯

令和 6 年度は、初年度となる新たな基本計画に掲げる重点政策を着実に進め、「目指すべき未来の世田谷の姿」を実現するため、時代に即した新たな行政経営への移行を推進するよう取り組んだ。また、物価の上昇が長期化する中で、地域経済の動向は予断を許さない状況が続く見通しのもと、大規模自然災害への備えをはじめ、喫緊の行政需要に速やかな対応を図る財政運営を行った。

令和 6 年度の一般会計当初予算は、歳入では、特別区税について、賃金上昇に伴う増収を見込む一方で、ふるさと納税による影響や国の定額減税に伴う減収を見込み、前年度当初予算比 11 億 2,400 万円の減収を見込んだ。この定額減税による減収分は、国により補てんされることから地方特例交付金については、前年度当初予算比 41 億 1,700 万円の増額とした。歳出では、児童手当をはじめとした子ども・子育て関連施策や小中学校改築・改修経費の増などにより、予算額は 3,715 億 5,200 万円、前年度当初予算比で 95 億 6,500 万円、2.6%の増とした。その後、高齢者・障害者施設等への経営支援や保育待機児童にかかる緊急対策の取組み、国による物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した施策に加え、地域経済の動向等を踏まえた特別区税の上方修正など、7 次にわたる補正を行った結果、令和 6 年度の一般会計最終予算額は、4,016 億 6,900 万円となった。

これに対し、令和 6 年度の決算状況は、歳入では、特別区税が、納税義務者数の増などにより増加したことに加え、特別区交付金が、財源である固定資産税や市町村民税法人分の増収に伴う増などにより、歳入決算額は 4,054 億 8,100 万円、前年度比で 135 億 8,700 万円、3.5%の増となった。一方、歳出では、教育費が、小中学校改築・改修経費や義務教育施設整備基金への積立金の増などにより前年度比で 169 億 8,700 万円増加したほか、児童手当の制度改正などにより、民生費が前年度比で 85 億 8,900 万円の増となったことなどにより、歳出決算額は 3,890 億円、前年度比で 173 億 300 万円、4.7%の増となった。

以上の結果、歳入・歳出の差し引きから、翌年度へ繰り越すべき財源（35 億円）を除いた実質収支は 129 億 8,100 万円となり、前年度実質収支との比較となる単年度収支は 18 億 8,700 万円、実質単年度収支は 20 億 1,000 万円となった。

※ 3 ページから 16 ページまでの文章中の金額は、百万円未満を四捨五入した概数で説明した。

2 決算収支の状況

第1表 一般会計実質収支前年度比較

年 度 区 分	5 年度		6 年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率
歳 入 総 額 ④	千円 391,894,137	% △ 0.5	千円 405,481,120	% 3.5
歳 出 総 額 ⑤	371,696,775	△ 0.6	389,000,200	4.7
歳入歳出差引額 ④－⑤＝⑥	20,197,362	0.8	16,480,919	△ 18.4
翌年度へ繰り越すべき財源 ⑦	9,103,476	87.3	3,500,177	△ 61.6
実 質 収 支 ⑥－⑦＝⑧	11,093,885	△ 26.9	12,980,742	17.0
単年度収支 ⑧－前年度⑧＝⑨	△ 4,089,242		1,886,857	
財 政 調 整 基 金 積 立 て 額 ⑩	80,869	△ 97.3	123,144	52.3
地 方 債 繰 上 償 還 額 ※ ⑪	0	－	0	－
財 政 調 整 基 金 取 崩 し 額 ⑫	0	－	0	－
実質単年度収支 ⑨+⑩+⑪－⑫＝⑬	△ 4,008,373		2,010,001	

※後年度の財政負担を軽減するため、任意に行った繰上償還額のみを計上する。

令和6年度一般会計の収支結果は、上記（第1表）のとおりである。

歳入総額は4,054億8,100万円で、歳出総額は3,890億円となった。前年度と比較して、歳入総額で135億8,700万円、3.5%の増、歳出総額で173億300万円、4.7%の増であり、前年度の増減率との比較では、歳入で4.0ポイントの増、歳出で5.3ポイントの増となった。

歳入歳出差引額（形式収支）は164億8,100万円で、この額から翌年度へ繰り越す事業の財源35億円を差し引いた実質収支は129億8,100万円となった。

また、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は18億8,700万円となり、さらに、財政調整基金への積立て額1億2,300万円を加えた実質単年度収支は20億1,000万円となった。

3 歳 入

第2表 一般会計歳入決算前年度比較

年 度 区 分	5 年度			6 年度			差引増△減額
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	
1 特 別 区 税	円 136,530,592,771	% 34.8	% 2.3	円 136,915,050,895	% 33.8	% 0.3	円 384,458,124
2 地 方 譲 与 税	1,353,954,000	0.3	0.8	1,356,909,000	0.3	0.2	2,955,000
3 利 子 割 交 付 金	534,787,000	0.1	17.1	740,469,000	0.2	38.5	205,682,000
4 配 当 割 交 付 金	2,845,161,000	0.7	16.9	3,817,964,000	0.9	34.2	972,803,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,056,151,000	0.8	63.3	5,577,298,000	1.4	82.5	2,521,147,000
6 地 方 消 費 税 金	21,776,609,000	5.6	△ 0.9	22,818,642,000	5.6	4.8	1,042,033,000
7 自 動 車 取 得 税 金	9,971,964	0.0	16,420.3	4,614,279	0.0	△ 53.7	△ 5,357,685
8 地 方 特 例 交 付 金	413,257,000	0.1	△ 12.8	4,550,040,000	1.1	1,001.0	4,136,783,000
9 特 別 区 交 付 金	67,211,457,000	17.2	0.9	73,912,308,000	18.2	10.0	6,700,851,000
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	77,282,000	0.0	△ 6.1	74,810,000	0.0	△ 3.2	△ 2,472,000
11 分 担 金 及 負 担 金	2,744,553,516	0.7	0.4	2,342,047,987	0.6	△ 14.7	△ 402,505,529
12 使 用 料 及 手 数 料	6,494,573,739	1.7	0.7	6,526,217,927	1.6	0.5	31,644,188
13 国 庫 支 出 金	59,488,063,246	15.2	△ 25.0	58,345,490,060	14.4	△ 1.9	△ 1,142,573,186
14 都 支 出 金	44,076,258,891	11.2	15.2	46,495,115,710	11.5	5.5	2,418,856,819
15 財 産 収 入	1,621,165,097	0.4	△ 30.8	1,469,853,064	0.4	△ 9.3	△ 151,312,033
16 寄 附 金	345,356,015	0.1	15.5	1,052,484,086	0.3	204.8	707,128,071
17 繰 入 金	7,773,933,997	2.0	1,419.4	4,278,127,719	1.1	△ 45.0	△ 3,495,806,278
18 繰 越 金	20,043,611,022	5.1	1.1	20,197,361,532	5.0	0.8	153,750,510
19 諸 収 入	11,794,265,222	3.0	△ 3.3	11,232,717,838	2.8	△ 4.8	△ 561,547,384
20 特 別 区 債	3,330,000,000	0.8	13.3	3,276,000,000	0.8	△ 1.6	△ 54,000,000
21 環 境 性 能 割 交 付 金	373,133,473	0.1	10.0	497,598,531	0.1	33.4	124,465,058
合 計	391,894,136,953	100.0	△ 0.5	405,481,119,628	100.0	3.5	13,586,982,675

歳入決算は、上記（第2表）のとおりである。

決算総額は4,054億8,100万円で、前年度と比較して135億8,700万円、3.5%の増となった。

主な増項目としては、特別区交付金が財源である固定資産税や市町村民税法人分の増などにより67億100万円、10.0%の増、地方特例交付金が定額減税減収補填特例交付金の増などにより41億3,700万円、1,001.0%の増などとなっている。

一方、主な減項目としては、国庫支出金が新型コロナウイルスワクチン接種事業補助金の減などにより11億4,300万円、1.9%の減などとなっている。

各款の決算額構成比は、特別区税が33.8%（前年度34.8%）、以下、特別区交付金18.2%（同17.2%）、国庫支出金14.4%（同15.2%）、都支出金11.5%（同11.2%）、地方消費税交付金5.6%（同5.6%）、繰越金5.0%（同5.1%）、諸収入2.8%（同3.0%）、使用料及手数料1.6%（同1.7%）、株式等譲渡所得割交付金1.4%（同0.8%）、地方特例交付金1.1%（同0.1%）、繰入金1.1%（同2.0%）の順となっている。

第 3 表 一般会計歳入決算財源構成

区 分	一般財源	構成比	特定財源	構成比
1 特 別 区 税	円 136,915,050,895	% 33.8	円 —	% —
2 地 方 譲 与 税	1,356,909,000	0.3	—	—
3 利 子 割 交 付 金	740,469,000	0.2	—	—
4 配 当 割 交 付 金	3,817,964,000	0.9	—	—
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,577,298,000	1.4	—	—
6 地 方 消 費 税 交 付 金	22,818,642,000	5.6	—	—
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	4,614,279	0.0	—	—
8 地 方 特 例 交 付 金	4,550,040,000	1.1	—	—
9 特 別 区 交 付 金	73,912,308,000	18.2	—	—
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	74,810,000	0.0	—	—
11 分 担 金 及 負 担 金	—	—	2,342,047,987	0.6
12 使 用 料 及 手 数 料	—	—	6,526,217,927	1.6
13 国 庫 支 出 金	—	—	58,345,490,060	14.4
14 都 支 出 金	—	—	46,495,115,710	11.5
15 財 産 収 入	844,882,490	0.2	624,970,574	0.2
16 寄 附 金	734,864,087	0.2	317,619,999	0.1
17 繰 入 金	1,307,179,000	0.3	2,970,948,719	0.7
18 繰 越 金	13,099,649,835	3.2	7,097,711,697	1.8
19 諸 収 入	982,435,929	0.2	10,250,281,909	2.5
20 特 別 区 債	—	—	3,276,000,000	0.8
21 環 境 性 能 割 交 付 金	497,598,531	0.1	—	—
合 計	267,234,715,046	65.9	138,246,404,582	34.1
5 年 度 合 計	253,146,421,287	64.6	138,747,715,666	35.4

6 年 度 歳 入 合 計405,481,119,628 円

5 年 度 歳 入 合 計391,894,136,953 円

歳入決算における財源構成は、上記（第 3 表）のとおりである。

歳入総額 4,054 億 8,100 万円に占める一般財源の総額は、2,672 億 3,500 万円で、その構成比は、65.9%となり、前年度の 64.6%を 1.3 ポイント上回った。

特定財源の総額は、1,382 億 4,600 万円で、その構成比は、34.1%となった。

第 4 表 令和 6 年度都区財政調整結果

・普通交付金

区 分 \ 年 度			5 年度 決定額	6 年度決定額		差引増△減額	増減率
				当初算定	再調整		
基準 財政 収入 額	特別 区 税	特 別 区 民 税	千円 109,168,001	千円 109,345,295	千円 109,345,295	千円 177,294	% 0.2
		軽自動車税環境性能割	23,574	17,278	17,278	△ 6,296	△ 26.7
		軽自動車税種別割	290,499	295,513	295,513	5,014	1.7
		特 別 区 た ば こ 税	3,862,421	4,306,506	4,306,506	444,085	11.5
		小 計	113,344,495	113,964,592	113,964,592	620,097	0.5
	利 子 割 交 付 金		391,171	421,720	421,720	30,549	7.8
	配 当 割 交 付 金		2,015,485	2,491,901	2,491,901	476,416	23.6
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		1,949,036	2,572,418	2,572,418	623,382	32.0
	地 方 消 費 税 金 交 付 金		19,183,883	18,705,291	18,705,291	△ 478,592	△ 2.5
	環 境 性 能 割 交 付 金		310,385	336,071	336,071	25,686	8.3
	地 方 特 例 交 付 金		390,954	4,198,542	4,198,542	3,807,588	973.9
	地 方 揮 発 油 譲 与 税		297,376	298,407	298,407	1,031	0.3
	自 動 車 重 量 譲 与 税		891,301	942,490	942,490	51,189	5.7
	森 林 環 境 譲 与 税		100,354	110,314	110,314	9,960	9.9
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		89,462	86,684	86,684	△ 2,778	△ 3.1
	特 例 加 減 算 額		△ 3,030,191	△ 3,287,659	△ 3,287,659	△ 257,468	△ 8.5
	地方消費税交付金特例加算額		2,113,211	2,067,601	2,067,601	△ 45,610	△ 2.2
	条例第 16 条による錯誤額		－	160	160	160	皆増
	合 計 ㊸		138,046,922	142,908,532	142,908,532	4,861,610	3.5
	基準 財政 需要 額	経 常 的 経 費		158,268,467	152,937,246	157,838,229	△ 430,238
投 資 的 経 費		43,136,169	51,278,576	52,323,474	9,187,305	21.3	
合 計 ㊹		201,404,636	204,215,822	210,161,703	8,757,067	4.3	
差 引 交 付 額 ㊹－㊸			63,357,714	61,307,290	67,253,171	3,895,457	6.1

・特別交付金

区 分 \ 年 度	5 年度決定額	6 年度決定額	差引増△減額	増減率
災害等の特別の財政需要・財政収入の減少	千円 5,201	千円 36,561	千円 31,360	% 603.0
基準財政需要額で捕捉されなかった特別の財政需要	1,289,371	3,397,407	2,108,036	163.5
その他特別の事情	2,559,063	3,224,479	665,416	26.0
算定残（人口比により配分）	108	690	582	538.9
合 計	3,853,743	6,659,137	2,805,394	72.8

令和 6 年度都区財政調整の結果は、前頁（第 4 表）のとおりである。

令和 6 年度の世田谷区の普通交付金は、当初、基準財政収入額 1,429 億 900 万円、基準財政需要額 2,042 億 1,600 万円、差引交付額 613 億 700 万円と算定されたが、その後の再調整で、交付額は 672 億 5,300 万円に増額変更された。前年度との対比では、38 億 9,500 万円、6.1%の増となった。

特別交付金は、災害等の特別の財政需要等による経費 3,700 万円、基準財政需要額で捕捉されなかった特別の経費 33 億 9,700 万円、その他特別の事情による経費 32 億 2,400 万円などが算定され、合計で 66 億 5,900 万円が交付された。

以上により、特別区財政調整交付金の決算額は、普通交付金と特別交付金を合わせた総額で 739 億 1,200 万円となり、前年度と比較して 67 億 100 万円、10.0%の増となった。

4 歳 出

第 5 表【A】 一般会計歳出決算前年度比較

区 分 \ 年 度	5 年度			6 年度			差引増△減額
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	
1 議 会 費	円 718,818,922	% 0.2	% 2.1	円 772,748,940	% 0.2	% 7.5	円 53,930,018
2 総 務 費	48,964,937,947	13.2	67.1	37,352,023,570	9.6	△ 23.7	△ 11,612,914,377
3 民 生 費	166,836,005,552	44.9	5.4	175,425,069,086	45.1	5.1	8,589,063,534
4 環 境 費	11,862,305,162	3.2	5.2	11,931,509,035	3.1	0.6	69,203,873
5 衛 生 費	14,853,914,577	4.0	△ 48.0	11,108,668,511	2.9	△ 25.2	△ 3,745,246,066
6 産 業 経 済 費	3,381,051,521	0.9	△ 43.4	3,153,142,575	0.8	△ 6.7	△ 227,908,946
7 土 木 費	28,957,967,687	7.8	△ 8.2	30,090,297,061	7.7	3.9	1,132,329,374
8 教 育 費	29,738,289,087	8.0	△ 21.7	46,725,360,380	12.0	57.1	16,987,071,293
9 職 員 費	55,229,042,610	14.9	△ 1.0	62,457,560,517	16.1	13.1	7,228,517,907
10 公 債 費	11,059,884,348	3.0	△ 3.3	9,841,525,348	2.5	△ 11.0	△ 1,218,359,000
11 諸 支 出 金	94,558,008	0.0	△ 96.9	142,295,389	0.0	50.5	47,737,381
12 予 備 費	0	0.0	—	0	0.0	—	0
合 計	371,696,775,421	100.0	△ 0.6	389,000,200,412	100.0	4.7	17,303,424,991

歳出決算は、上記（第 5 表【A】）のとおりである。

決算総額は 3,890 億円で、前年度と比較し 173 億 300 万円、4.7%の増となった。

主な増項目としては、教育費が小中学校改築・改修経費や義務教育施設整備基金積立金の増などにより 169 億 8,700 万円、57.1%の増、民生費が児童手当の増などにより 85 億 8,900 万円、5.1%の増、職員費が特別区人事委員会勧告を踏まえた職員給与等の改定による増などにより 72 億 2,900 万円、13.1%の増、土木費が橋梁新設改良工事費の増などにより 11 億 3,200 万円、3.9%の増となっている。

一方、主な減項目としては、総務費が本庁舎等整備工事費の減などにより 116 億 1,300 万円、23.7%の減、衛生費が新型コロナウイルス感染症対策経費の減などにより 37 億 4,500 万円、25.2%の減となっている。

各款の決算構成比は、民生費 45.1%（前年度 44.9%）、職員費 16.1%（同 14.9%）、教育費 12.0%（同 8.0%）、総務費 9.6%（同 13.2%）、土木費 7.7%（同 7.8%）、環境費 3.1%（同 3.2%）、衛生費 2.9%（同 4.0%）の順になっている。

なお、関係各款に職員費を含めた歳出決算前年度比較は第 5 表【B】に、令和 5 年度繰越事業執行状況は第 6 表に、令和 6 年度繰越事業は第 7 表に、歳出決算性質別内訳は第 8 表に、それぞれ掲載している。

第 5 表【B】 一般会計歳出決算前年度比較（関係各款に職員費を含む）

区 分 \ 年 度	5 年度			6 年度			差引増△減額
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	
1 議 会 費	円 926,318,309	% 0.2	% 1.8	円 985,576,834	% 0.3	% 6.4	円 59,258,525
2 総 務 費	65,507,088,267	17.6	39.6	59,452,074,607	15.3	△ 9.2	△ 6,055,013,660
3 民 生 費	185,439,295,263	49.9	5.1	194,925,422,475	50.1	5.1	9,486,127,212
4 環 境 費	14,940,062,108	4.0	4.1	14,980,005,982	3.9	0.3	39,943,874
5 衛 生 費	17,254,344,561	4.6	△ 44.5	13,531,665,574	3.5	△ 21.6	△ 3,722,678,987
6 産 業 経 済 費	3,842,557,589	1.0	△ 40.3	3,632,772,199	0.9	△ 5.5	△ 209,785,390
7 土 木 費	33,645,369,879	9.1	△ 7.2	35,023,677,569	9.0	4.1	1,378,307,690
8 教 育 費	38,987,297,089	10.5	△ 17.0	56,485,184,435	14.5	44.9	17,497,887,346
10 公 債 費	11,059,884,348	3.0	△ 3.3	9,841,525,348	2.5	△ 11.0	△ 1,218,359,000
11 諸 支 出 金	94,558,008	0.0	△ 96.9	142,295,389	0.0	50.5	47,737,381
12 予 備 費	0	0.0	—	0	0.0	—	0
合 計	371,696,775,421	100.0	△ 0.6	389,000,200,412	100.0	4.7	17,303,424,991

第6表 令和5年度繰越事業（令和5年度→令和6年度）執行状況

事業名		予算現額	執行額	執行率	差引残額
繰越 明許 費	システム開発及び改善	円 136,188,000	円 116,959,784	% 85.9	円 19,228,216
	庁内電算機システム運用	150,176,000	129,514,935	86.2	20,661,065
	共通基盤システム運用	311,520,000	193,747,730	62.2	117,772,270
	事務センター改修	24,076,800	21,296,000	88.5	2,780,800
	庁舎計画事務	421,686,000	421,685,000	100.0	1,000
	本庁舎等整備工事	2,518,200,000	2,518,200,000	100.0	0
	公共建築保全業務の推進	38,246,000	29,080,600	76.0	9,165,400
	世田谷地域区民集会所維持運営	625,000	528,000	84.5	97,000
	世田谷区民会館維持運営	213,762,000	208,311,690	97.5	5,450,310
	砧総合支所維持管理	5,368,000	5,368,000	100.0	0
	鎌田区民センター維持運営	2,768,000	2,767,600	100.0	400
	烏山区民会館・区民センター維持運営	4,867,000	4,866,950	100.0	50
	烏山地域区民施設改修	27,400,000	26,810,000	97.8	590,000
	情報通信システムの整備	41,140,000	41,140,000	100.0	0
	災害対策・体制の整備	3,599,077,000	2,190,160,765	60.9	1,408,916,235
	防災施設整備	176,150,000	176,148,978	100.0	1,022
	文化施設保全	10,400,000	0	0.0	10,400,000
	総合運動場施設整備工事	23,574,000	23,162,700	98.3	411,300
	スポーツ施設改修工事	93,500,000	4,952,200	5.3	88,547,800
	社会保障・税番号制度事務	960,000	959,200	99.9	800
	住民税非課税世帯等への価格高騰重点支援給付金支給	10,917,310,000	6,262,330,000	57.4	4,654,980,000
	住民税非課税世帯等への価格高騰重点支援給付金支給事務	802,163,191	683,175,827	85.2	118,987,364
	障害者施設改修	23,584,750	20,281,300	86.0	3,303,450
	障害者相談支援	1,125,000	0	0.0	1,125,000
	障害児施設維持管理	1,875,000	264,000	14.1	1,611,000
	障害児施設改修	4,716,000	3,245,000	68.8	1,471,000
	青少年交流センター改修	14,627,000	9,132,200	62.4	5,494,800
	学童クラブ運営	8,800,000	550,000	6.3	8,250,000
	保育園改修	425,629,000	374,541,300	88.0	51,087,700
	子育てステーション事業	500,000	372,151	74.4	127,849
	子育てつどいの広場	1,575,000	415,000	26.3	1,160,000

事業名		予算現額	執行額	執行率	差引残額
繰越 明許 費	児童養護施設等の体制強化事業	円 375,000	円 0	% 0.0	円 375,000
	病児・病後児保育事業	1,100,000	211,332	19.2	888,668
	リサイクル施設維持運営	8,213,000	7,301,800	88.9	911,200
	乳幼児健康診査	26,200,000	10,834,387	41.4	15,365,613
	商業振興	311,119,000	274,654,000	88.3	36,465,000
	創業支援施設整備	386,349,000	386,349,000	100.0	0
	自転車等駐車場等維持運営	1,600,000	1,498,728	93.7	101,272
	主要な生活道路築造（世田谷・北沢・烏山）	65,000,000	59,679,200	91.8	5,320,800
	歩道整備（世田谷・北沢・烏山）	70,785,000	70,294,400	99.3	490,600
	地先道路築造（世田谷・北沢・烏山）	3,650,000	2,845,700	78.0	804,300
	歩道整備（玉川・砧）	82,368,000	73,576,800	89.3	8,791,200
	橋梁新設改良	97,300,000	86,434,300	88.8	10,865,700
	水防対策	1,617,000	1,496,000	92.5	121,000
	河川・水路整備（玉川・砧）	56,250,000	55,289,300	98.3	960,700
	公園用地買収	2,706,000	2,643,300	97.7	62,700
	緑道整備	48,900,000	47,382,500	96.9	1,517,500
	公園新設	76,854,000	76,854,000	100.0	0
	大規模公園改修	1,800,000	1,800,000	100.0	0
	公園・身近な広場改修	10,000,000	9,684,027	96.8	315,973
	建築物耐震診断・補強工事	580,132,000	462,026,000	79.6	118,106,000
	鉄道と道路の立体化の促進	52,200,000	41,426,500	79.4	10,773,500
	都市整備政策部庶務事務	5,541,000	4,818,000	87.0	723,000
	校務用電算機システム開発及び運用	4,991,000	4,389,000	87.9	602,000
	教材開発	280,063,000	277,053,150	98.9	3,009,850
	小学校施設改修工事	361,390,000	287,129,300	79.5	74,260,700
	小学校施設改修事務	148,355,340	138,379,150	93.3	9,976,190
	小学校改築工事	961,337,000	961,337,000	100.0	0
	小学校改築事務	79,200,000	79,200,000	100.0	0
	中学校施設改修工事	155,030,000	138,115,000	89.1	16,915,000
	中学校施設改修事務	113,426,800	77,888,629	68.7	35,538,171
	民家園改修工事	16,928,000	15,389,000	90.9	1,539,000
	図書館改修	15,439,000	14,035,230	90.9	1,403,770

事業名		予算現額	執行額	執行率	差引残額
事故繰越し	世田谷地域区民施設改修	円 24,029,300	円 24,029,300	% 100.0	円 0
	総合運動場施設整備工事	14,274,700	14,274,700	100.0	0
	公園新設	19,799,000	19,799,000	100.0	0
	大規模公園改修	3,542,000	3,542,000	100.0	0
	建築物耐震診断・補強工事	77,449,000	77,449,000	100.0	0
	小学校施設改修工事	18,069,300	18,069,300	100.0	0
合計		24,184,971,181	17,297,144,943	71.5	6,887,826,238

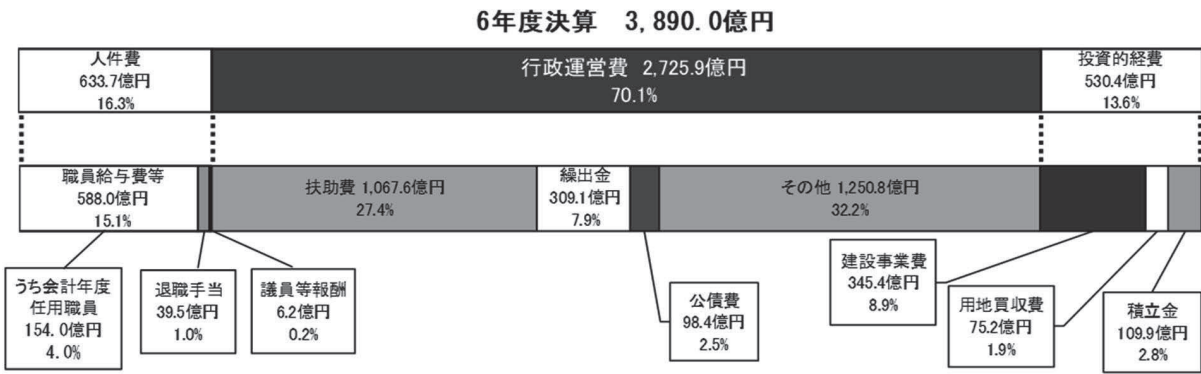
第7表 令和6年度繰越事業（令和6年度→令和7年度）

事業名		繰越額	財源内訳		
			既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
繰越 明許費	本庁舎等整備工事	円 171,788,000	円 0	円 171,788,000	円 0
	庁内電算機システム運用	29,718,000	0	11,977,000	17,741,000
	公共建築保全業務の推進	32,800,000	0	0	32,800,000
	世田谷地域出張所維持運営	9,732,000	0	0	9,732,000
	砧地域支所・出張所改修	50,404,000	0	0	50,404,000
	北沢地域支所・出張所改修	34,990,000	0	0	34,990,000
	世田谷地域区民施設改修	6,305,000	0	0	6,305,000
	北沢地域区民施設改修	5,066,000	0	0	5,066,000
	烏山地域区民施設改修	7,686,000	0	0	7,686,000
	文化施設保全	28,479,000	0	0	28,479,000
	総合運動場施設整備工事	24,185,000	0	7,255,000	16,930,000
	戸籍事務	13,354,000	0	11,940,000	1,414,000
	住民税非課税世帯等への価格高騰重点支援給付金支給	2,585,160,000	0	2,585,160,000	0
	住民税非課税世帯等への価格高騰重点支援給付金支給事務	735,307,407	0	310,950,407	424,357,000
	障害者施設改修	82,472,000	0	0	82,472,000
	青少年交流センター改修	36,600,000	0	0	36,600,000
	母子生活支援施設整備	21,077,000	0	0	21,077,000
	児童施設改修	26,100,000	14,142,000	0	11,958,000
	保健衛生施設整備	3,000,000	0	0	3,000,000
	商業振興	503,962,000	0	453,858,000	50,104,000
	主要な生活道路築造（世田谷・北沢・烏山）	184,223,000	0	38,555,000	145,668,000
	歩道整備（玉川・砧）	336,336,000	0	0	336,336,000
	橋梁新設改良	115,685,000	0	440,000	115,245,000
	緑道整備	52,700,000	0	0	52,700,000
	公園新設	24,900,000	0	7,470,000	17,430,000
	大規模公園改修	21,651,000	0	0	21,651,000
	公園・身近な広場改修	139,700,000	0	0	139,700,000
	建築物耐震診断・補強工事	146,093,000	0	116,408,000	29,685,000
	公的住宅改修工事	25,000,000	0	0	25,000,000

事業名		繰越額	財 源 内 訳		
			既収入特定財源	未収入特定財源	一 般 財 源
繰越明許費	教材開発	円 73,521,000	円 0	円 0	円 73,521,000
	小学校施設改修工事	96,250,000	0	0	96,250,000
	小学校施設改修事務	257,258,000	0	0	257,258,000
	小学校用地買収	182,889,000	0	163,000,000	19,889,000
	中学校施設改修工事	837,199,200	0	0	837,199,200
	中学校施設改修事務	148,322,000	0	0	148,322,000
	民家園改修工事	54,020,000	0	0	54,020,000
	教育会館改修	110,000,000	0	0	110,000,000
	地域図書館建設工事	341,486,000	0	200,000,000	141,486,000
繰越事故し	玉川地域区民施設改修	4,320,800	0	0	4,320,800
	建築物耐震診断・補強工事	116,388,000	0	97,149,000	19,239,000
合 計		7,676,127,407	14,142,000	4,175,950,407	3,486,035,000

第 8 表 一般会計歳出決算性質別内訳

区 分 \ 年 度		5 年度			6 年度		
		決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
人件費		千円 56,092,353	% 15.1	% △ 0.9	千円 63,370,351	% 16.3	% 13.0
	議員等報酬	585,555	0.2	1.8	617,006	0.2	5.4
	職員給与費等	54,140,839	14.6	2.2	58,804,606	15.1	8.6
	うち会計年度任用職員	12,229,661	3.3	7.8	15,397,458	4.0	25.9
	退職手当	1,365,959	0.4	△ 55.6	3,948,738	1.0	189.1
行政運営費		269,245,441	72.4	1.3	272,587,256	70.1	1.2
	扶助費	100,331,147	27.0	2.1	106,759,018	27.4	6.4
	公債費	11,059,884	3.0	△ 3.3	9,841,525	2.5	△ 11.0
	繰出金	40,296,189	10.8	51.6	30,908,189	7.9	△ 23.3
	その他	117,558,221	31.6	△ 9.2	125,078,524	32.2	6.4
投資的経費		46,358,981	12.5	△ 9.9	53,042,593	13.6	14.4
	建設事業費	35,803,769	9.6	84.5	34,539,932	8.9	△ 3.5
	用地買収費	9,277,698	2.5	△ 2.4	7,516,987	1.9	△ 19.0
	積立金	1,277,514	0.3	△ 94.3	10,985,674	2.8	759.9
合 計		371,696,775	100.0	△ 0.6	389,000,200	100.0	4.7



歳出決算における性質別内訳は、上記（第 8 表）のとおりである。

(1) 人 件 費

決算額 633 億 7,000 万円は、前年度と比較して 72 億 7,800 万円、13.0%の増である。構成比は 16.3%となり、前年度を 1.2 ポイント上回った。

(2) 行政運営費

決算額 2,725 億 8,700 万円は、前年度と比較して 33 億 4,200 万円、1.2%の増である。構成比は 70.1%となり、前年度を 2.3 ポイント下回った。

(3) 投資的経費

決算額 530 億 4,300 万円は、前年度と比較して 66 億 8,400 万円、14.4%の増である。構成比は 13.6%となり、前年度を 1.1 ポイント上回った。

5 特別会計

第9表 特別会計決算収支前年度比較

区 分 \ 年 度		5 年度		6 年度	
		決算額	増減率	決算額	増減率
国民健康保険事業会計	歳 入 総 額	円 85,148,961,770	% 1.9	円 83,125,913,711	% △ 2.4
	歳 出 総 額	84,528,777,286	1.9	82,474,584,991	△ 2.4
	歳入歳出差引額	620,184,484	△ 3.5	651,328,720	5.0
後期高齢者医療会計	歳 入 総 額	25,134,207,766	4.0	26,700,246,264	6.2
	歳 出 総 額	24,419,243,045	4.5	25,576,387,897	4.7
	歳入歳出差引額	714,964,721	△ 10.7	1,123,858,367	57.2
介護保険事業会計	歳 入 総 額	75,485,806,203	3.7	76,554,327,062	1.4
	歳 出 総 額	72,395,853,624	4.5	74,330,134,134	2.7
	歳入歳出差引額	3,089,952,579	△ 11.8	2,224,192,928	△ 28.0
学校給食費会計	歳 入 総 額	3,189,565,283	1.4	3,320,676,517	4.1
	歳 出 総 額	3,165,185,275	2.7	3,315,149,376	4.7
	歳入歳出差引額	24,380,008	△ 61.7	5,527,141	△ 77.3

次に、特別会計の決算収支は、上記（第9表）のとおりである。

- (1) 国民健康保険事業会計
歳入総額は831億2,600万円、前年度と比較して20億2,300万円、2.4%の減であり、歳出総額は824億7,500万円、前年度と比較して20億5,400万円、2.4%の減となった。
- (2) 後期高齢者医療会計
歳入総額は267億円、前年度と比較して15億6,600万円、6.2%の増であり、歳出総額は255億7,600万円、前年度と比較して11億5,700万円、4.7%の増となった。
- (3) 介護保険事業会計
歳入総額は765億5,400万円、前年度と比較して10億6,900万円、1.4%の増であり、歳出総額は743億3,000万円、前年度と比較して19億3,400万円、2.7%の増となった。
- (4) 学校給食費会計
歳入総額は33億2,100万円、前年度と比較して1億3,100万円、4.1%の増であり、歳出総額は33億1,500万円、前年度と比較して1億5,000万円、4.7%の増となった。

以上が令和6年度財政運営の概要であり、次頁以降において主要事業及び予算の執行実績について説明する。